

（一社）港湾技術コンサルタンツ協会 東北地方整備局へ要望

（一社）港湾技術コンサルタンツ協会（港コン協：柴木秀之会長、会員数：40社）は、11月15日午後3時過ぎから、仙台市の国土交通省東北地方整備局において東北地方整備局宛の令和3年度要望書を手渡した。

要望当日は、東北地方整備局から、大野昌仁・副局長、木本仁・港湾空港部長、小田浩生総括調整官、邊見充港湾空港企画官、渡辺淳一事業計画官らの出席が、港コン協からは柴木秀之会長、高橋浩二副会長、吉田秀樹理事、八尋明彦理事、高橋総一理事、地方幹事、事務局が出席した。またWebシステムを併用し、東北地方整備局管内の港湾・空港関係の各事務所長、港コン協の出席できなかった理事、会員も参加する形で意見交換が進められた。

意見交換会では、港コン協からは、働き方改革、担い手確保・育成、災害時の包括的協定関係、受注環境の整備など26項目に及ぶ要望内容を会員アンケート調査結果報告と併せて行った。

東北地方整備局からは、各要望項目に対する回答とともに、「東北港湾を取り巻く状況について」や「東北港湾アクションプログラム(案)」について説明があった。

その後、要望や回答に関する意見交換、さらには港湾計画策定業務や施工計画検討業務についての意見交換が行われた。

地方整備局への要望活動としては今回が最初であり、順次各地方整備局に要望していく予定である。

写真は、要望書を提出する柴木秀之会長、高橋浩二副会長、吉田秀樹理事、要望書を受け取る大野昌仁・副局長、木本仁・港湾空港部長。

